【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	株式会社ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長　柳澤　勝平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル14階
【電話番号】	03(3916)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長　杉田　貴浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル14階
【電話番号】	03(3916)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長　杉田　貴浩
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	42,675	52,130	90,090
経常利益	(百万円)	1,301	3,282	5,528
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,332	2,004	3,886
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,037	2,222	9,452
純資産額	(百万円)	53,509	61,971	60,341
総資産額	(百万円)	80,153	93,437	89,358
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	57.18	85.95	166.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.6	66.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,195	3,177	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,177	△4,129	△4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△60	△430	△174
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	18,185	16,655	18,174

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株ESOP信託」に残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(VCCS)

当中間連結会計期間においてYOKOWO MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L DE C.V.を新規設立して連結子会社にしております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における売上高は、全てのセグメントが前年同期比で増収となったことなどにより、52,130百万円(前年同期比＋22.2%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントにおいて、円安進行に伴うコスト上昇に加え、中国生産拠点における生産体制最適化に伴う費用を計上したことなどにより減益となったものの、CTCセグメントにおける増収に伴う増益などにより、3,944百万円の利益(前年同期比＋161.7%)となりました。経常損益につきましては、期末為替レートが円高となったことに伴う為替差損650百万円を計上したものの、営業増益などにより、3,282百万円の利益(前年同期比＋152.1%)となりました。親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、技術ソフトウェアの開発見直しによる固定資産除却損464百万円を計上したものの経常増益などにより、2,004百万円の利益(前年同期比＋50.4%)となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均為替レートは1米ドル＝159.49円(前年同期は146.01円)、期末為替レートは1米ドル＝157.35円(2026年3月期末は159.88円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、日本市場では新車販売が堅調に推移したものの、中国市場における需要の弱含みや競争激化などもあり、全体として力強さを欠く状況となりました。地域別の販売台数は、日本市場では増加したものの、米国市場では前年同期並みで推移し、中国市場では減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、一部地域において需要の弱含みがみられたものの、円安進行に伴う海外売上高の増加や生産前倒しに伴う受注増加などにより、前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,555百万円(前年同期比＋4.8%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、中国生産拠点における生産体制最適化に伴う費用の計上に加え、円安進行によるベトナム／フィリピン生産拠点のコスト上昇、原油価格上昇に伴う輸送費の増加、原材料価格の高騰などにより、143百万円の利益(前年同期比△84.0%)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連需要の拡大を背景として先端半導体向け投資が活発化しており、市場全体として力強い成長を示しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、サーバー向け等のロジック半導体検査用ソケットの受注が増加したことに加え、生成AI関連の検査需要拡大を背景とした大幅な受注増などにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが回復基調にあるものの、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,170百万円(前年同期比＋69.4%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や外注費用増によるコストアップがあったものの、増収に伴う増益などにより、3,579百万円の利益(前年同期比＋345.1%)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品／ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待される一方、スマートフォンの出荷台数は減少し、低水準で推移しました。POS端末市場については、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれるとともに、需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が低調に推移したものの、POS端末向けの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩みましたが、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が底堅く推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,613百万円(前年同期比＋19.7%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、増収に伴う増益に加え、原材料価格上昇などのコストアップに対する価格転嫁が一部進展したことなどにより、510百万円の利益(前年同期比＋113.4%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS／IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS／IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS／レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。昨年度より当セグメントに含めておりますシステム事業推進部におきましては、IoT向け通信・センシングソリューションや防災・監視システムを中心に拡販を進めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,787百万円(前年同期比＋86.9%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、新規事業の創出に向けた投資が先行しているものの、固定費等の削減効果などにより、298百万円の損失(前年同期は453百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)　(単位：百万円、%)

	前年度上期 自 2025年4月 至 2025年9月	前年度下期 自 2025年10月 至 2026年3月	当年度上期 自 2026年4月 至 2026年9月	前年同期比	前半期比
	売　上　高	売　上　高	売　上　高	増　減　率	増　減　率
VCCS	27,238	28,857	28,555	＋4.8	△1.0
CTC	8,952	10,657	15,170	＋69.4	＋42.3
FC・MD	5,525	5,933	6,613	＋19.7	＋11.5
インキュベーション センター	956	1,964	1,787	＋86.9	△9.0
その他	2	2	3	＋29.9	＋31.2
合　　計	42,675	47,414	52,130	＋22.2	＋9.9

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、棚卸資産増加2,039百万円、有形固定資産増加867百万円、投資有価証券増加1,501百万円などにより、93,437百万円(前連結会計年度末比4,079百万円の増加)となりました。棚卸資産の増加は、主にCTCセグメントにおける受注増に伴う生産・販売活動の拡大に備えた原材料増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、仕入債務増加715百万円、短期借入金増加984百万円、その他流動負債に含まれる未払費用増加534百万円などにより、31,466百万円(前連結会計年度末比2,449百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主にCTCセグメントにおける受注増に伴う部材等の仕入増加などによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少228百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2,004百万円の計上、配当金の支払731百万円などにより、61,971百万円(前連結会計年度末比1,629百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末比△1.2ポイント)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、16,655百万円(前年同期比1,529百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,012百万円、棚卸資産の増加2,276百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益2,772百万円、減価償却費2,119百万円、仕入債務の増加1,043百万円などの増加要因により、3,177百万円の収入(前年同期比17百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、各事業における量産設備の更新及びCTCセグメントにおける生産能力増強に向けた有形固定資産の取得による支出2,934百万円、投資有価証券の取得による支出621百万円などの減少要因により、4,129百万円の支出(前年同期比1,951百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入れによる収入1,000百万円などの増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出1,572百万円、配当金の支払額724百万円などの減少要因により、430百万円の支出(前年同期比369百万円の支出増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更は無く、また、新たに生じた課題はありません。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、2026年6月24日提出の第88期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,071百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,849,878	23,849,878	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	23,849,878	23,849,878	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年4月1日 ～ 2026年9月30日	―	23,849,878	―	7,819	―	7,804

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,039	12.88
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,577	6.68
株式会社群馬銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	990	4.20
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112番地	700	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	595	2.52
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	591	2.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	450	1.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	446	1.89
ヨコオ自社株投資会	東京都千代田区神田須田町1丁目25 JR神田万世橋ビル14階	441	1.87
SILVERCAPE INVESTMENTS LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	TRIDENT TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMIED, FOURTH FLOOR, ONE CAPITAL PLACE, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番3号)	440	1.87
計	-	9,273	39.29

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　3,039千株

株式会社日本カストディ銀行　1,577千株

2 上記のほか、自己株式が246千株あります。

3 2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2026年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420	1.76
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	977	4.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)		―	―	―
議決権制限株式(その他)		―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	246,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式	23,579,700	235,797	同上
単元未満株式	普通株式	23,278	―	同上
発行済株式総数		23,849,878	―	―
総株主の議決権		―	235,797	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が6株含まれております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式(256,500株)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル14階	246,900	―	246,900	1.04
計	―	246,900	―	246,900	1.04

(注) 1 「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	16,655
受取手形及び売掛金	18,383	19,093
商品及び製品	8,399	8,968
仕掛品	548	686
原材料及び貯蔵品	6,799	8,132
その他	2,810	3,499
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	55,112	57,029
固定資産		
有形固定資産	19,399	20,267
無形固定資産	2,350	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305	5,807
退職給付に係る資産	5,570	5,628
その他	2,619	2,862
投資その他の資産合計	12,495	14,298
固定資産合計	34,245	36,408
資産合計	89,358	93,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,515	8,231
短期借入金	3,209	4,194
1年内返済予定の長期借入金	1,644	144
未払法人税等	886	829
賞与引当金	1,554	1,678
その他	4,845	5,471
流動負債合計	19,655	20,549
固定負債		
長期借入金	6,176	7,104
退職給付に係る負債	768	843
その他	2,416	2,969
固定負債合計	9,360	10,916
負債合計	29,016	31,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	8,198	8,267
利益剰余金	32,318	33,591
自己株式	△1,029	△958
株主資本合計	47,306	48,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	2,501
為替換算調整勘定	8,108	7,879
退職給付に係る調整累計額	2,890	2,717
その他の包括利益累計額合計	12,920	13,098
非支配株主持分	113	154
純資産合計	60,341	61,971
負債純資産合計	89,358	93,437

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	42,675	52,130
売上原価	35,001	41,054
売上総利益	7,674	11,076
販売費及び一般管理費	※1 6,167	※1 7,131
営業利益	1,507	3,944
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	49	66
その他	89	70
営業外収益合計	178	174
営業外費用		
支払利息	98	126
持分法による投資損失	4	5
為替差損	258	650
その他	22	54
営業外費用合計	383	836
経常利益	1,301	3,282
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1	1
負ののれん発生益	309	―
補助金収入	222	―
特別利益合計	532	6
特別損失		
固定資産除却損	9	464
固定資産売却損	0	9
減損損失	14	14
システム開発中止に伴う損失	―	27
特別損失合計	24	516
税金等調整前中間純利益	1,809	2,772
法人税、住民税及び事業税	545	811
法人税等調整額	△76	△86
法人税等合計	468	725
中間純利益	1,340	2,047
非支配株主に帰属する中間純利益	7	42
親会社株主に帰属する中間純利益	1,332	2,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,340	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	579
為替換算調整勘定	391	△231
退職給付に係る調整額	△53	△173
その他の包括利益合計	696	175
中間包括利益	2,037	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,030	2,182
非支配株主に係る中間包括利益	7	40

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,809	2,772
減価償却費	1,989	2,119
のれん償却額	16	16
負ののれん発生益	△309	―
減損損失	14	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	152	129
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△68	△236
受取利息及び受取配当金	△88	△104
支払利息	98	126
為替差損益（△は益）	94	333
持分法による投資損益（△は益）	4	5
固定資産除却損	9	464
固定資産売却損益（△は益）	0	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△1
補助金収入	△222	―
売上債権の増減額（△は増加）	139	△1,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△535	△2,276
仕入債務の増減額（△は減少）	801	1,043
その他	△285	676
小計	3,619	4,078
利息及び配当金の受取額	88	104
利息の支払額	△84	△126
法人税等の支払額	△651	△878
補助金の受取額	222	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△2,934
有形固定資産の売却による収入	13	31
無形固定資産の取得による支出	△153	△268
投資有価証券の取得による支出	△0	△621
投資有価証券の売却による収入	3	11
長期貸付金の回収による収入	―	5
事業譲受による支出	△100	―
その他	△36	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700	1,000
長期借入れによる収入	―	1,000
長期借入金の返済による支出	―	△1,572
リース債務の返済による支出	△202	△226
配当金の支払額	△558	△724
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	―	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,062	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	17,122	18,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,185	※1 16,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
連結範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新たに設立したYOKOWO MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
給料	1,845	2,078
賞与引当金繰入額	309	324
退職給付費用	92	58

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	18,215	16,655
預金期間が3か月を超える定期預金	△29	―
現金及び現金同等物	18,185	16,655

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	559	24	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	582	25	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	731	31	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には従業員持株ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	755	32	2026年9月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には従業員持株ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)2	調整額(注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター	計			
売上高								
日本	9,613	704	2,306	955	13,579	2	―	13,581
欧米	13,377	3,227	659	1	17,266	―	―	17,266
アジア	4,246	5,021	2,559	―	11,827	―	―	11,827
顧客との契約から生じる収益	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	―	42,675
外部顧客への売上高	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	―	42,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	309	△309	―
計	27,238	8,952	5,525	956	42,673	312	△309	42,675
セグメント利益又は損失(△)	895	804	239	△453	1,485	0	21	1,507

(注)　1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。
3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)2	調整額(注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター	計			
売上高								
日本	11,534	641	2,338	1,781	16,295	3	―	16,298
欧米	13,005	4,920	1,045	6	18,977	―	―	18,977
アジア	4,015	9,608	3,229	―	16,853	―	―	16,853
顧客との契約から生じる収益	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	3	―	52,130
外部顧客への売上高	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	3	―	52,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	313	△313	―
計	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	316	△313	52,130
セグメント利益又は損失(△)	143	3,579	510	△298	3,934	0	9	3,944

(注)　1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。
3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

FC・MDセグメントにおいて、14百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	57.18円	85.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,332	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,332	2,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,310	23,326

(注) 1　株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は 267,286 株であり、当中間連結会計期間末残は256,500 株であります。

2　潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、CTCセグメント(半導体検査関連事業)における生産能力のさらなる増強を目的とした追加投資を決定いたしました。

1　投資の背景と目的

当社は2026年6月19日開催の取締役会において、コンタクトプローブの生産能力増強に係る投資を決定いたしました。その後も、生成AI・データセンター向け高性能半導体を中心とした市場需要はさらに拡大しており、既に決定した投資規模を上回る安定供給体制の構築が必要と判断いたしました。これを踏まえ、今般、追加の設備投資を決定したものであります。

2　投資の概要

対象製品：コンタクトプローブ及びテストソケット(CTCセグメント関連製品)
対象拠点：日本、マレーシア、ベトナム(予定)
投資内容：建屋の増設・建設、生産設備の新規導入
投資時期：2026年11月より順次発注開始予定、2031年3月期までに完了予定
投資総額：約70億円

3　当該投資が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

本追加投資が2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第89期(2026年4月1日から2027年3月31日まで)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**755百万円**
②	**1株当たりの金額**	**32円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月10日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ヨコオ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	外　山　大　祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　川　　信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。